



## 「不況世代」が変える・創る日本を

神戸大学経済経営研究所

准教授 大久保敏弘

### 快適な国、低迷する国・日本

日本ほど便利で質の高いサービスを提供する快適な国はないのでは、と思う。どこの店に入っても丁寧で過剰なほどの心遣い。外国人で日本へ観光したことのある人も同じ印象を持っているようだ。日本人ならではの奥ゆかしさ、礼儀正しさなどを生かしたもてなしは、快適の一言につきる。政治的にも社会的にも欧米と異なり、移民や宗教、文化、人種・民族対立などの深刻な問題がない。例えばここ数年、欧州諸国では特に移民の問題が政治的に大きくなってきている。一方、日本ではたとえ国旗、国歌に一部異論があったにしても、サッカーワールドカップやオリンピックになれば、みんなが国旗を持ち国歌を歌い一致団結して日本勢を応援している。また、いくら政治に不満があっても、日本人は暴動やストを起こさず、日々、長い通勤時間に耐えて遅い時間まで頑張っている。このような状況を見ると日本は平和な国なんだ、美德のある国だなと思う。しかしその一方、経済面で長く不況が続き、GDPは中国に追い抜かれ、一人当たりGDPも低くなり、豊かさ指標も低迷、サービス業の生産性は他の先進国に比べると低い。高齢化や年金、財政赤字などの問題も多い。政治の不信や混乱も長引く。

### 何が問題なのか？

時の政権、政治や政策を批判する人は多い。それはたやすい。とくに経済政策の肝心な役割である富の再分配機能は顕著に低迷しているようである。昨今は誰が政治をやっても変わり映えがなく、政策も決定打に乏しい状況にある。このように複雑な政治・経済状況であるからこそ、もっと根本的に変え、前向きに苦境を打開できる政策を、腰をすえて分析、企画したり立案できるような十分な体制になっていない、さらにはそこで若手が十分登用されていないのがむしろ大きな問題ではないかと思う。ここで一人の若手研究者からの提案をしたい。

### 不況世代の若手研究者と就職

私自身、バブル景気や好況を実際体感した記憶がない。物心ついたときからずっと不況。いわば「不況世代」である。私が経済学部を卒業した1999年には金融危機、銀行破たん回避や就職氷河期が大きな問題になっていた。当時よく耳にしたニュースは毎日のように株価安、政府の景気対策、派遣労働、失業、リストラなど。とくに私の卒業年は就職氷河期で民間就職が厳しかった一方、この頃、大学では大学院重点化、博士課程の増員や大学院の新設が次々図られ、これからの時代、文系でも大学院卒が当たり前になってくる、高度情報化社会の時代、文系の修士や博士は社会的に重要になるとさかんに言われていた。私

の場合も、博士＝大学教授あるいは教育者というのではなく、むしろ、研究者として政策研究を行い、政策提言・立案などを期待・希望して、大学院に進学した。

しかし、10年たった今、大きく状況は変わっていないように思う。一般的には今の私のような経済経営研究所での政策研究のポジションは非常にまれで、相変わらず博士＝大学の教官であり、文系の博士をとっても民間への就職はできず、さらには大学へも就職できない博士も増えた。欧米では就職先が確定してから博士(Ph.D.)を正式に取得するのだが、最近の日本の大学の一部では博士を取得してもバイトや短期的な職で生活を食いつないでいるとの心の痛む話もよく聞く。

世間で言われ続けてきたことだが、博士取得＝大学教官の道というのではなくもっと多様な進路を作るべきである。例えば中央省庁での博士卒の研究者雇用を積極的にすべきではないか。GDP集計などの統計関連の人員に重点的に雇用を増やす。統計集計以外にも、研究者枠を欧米の国のように研究者パスを作り、省庁の壁を超えて、任期付きで研究所を横断し、ジョブホップしていき、様々な政策分野でキャリアを積んでいく。職務は大学のような純粋な学術研究ではなく、むしろ政策研究や政策の企画立案、政府の戦略策定などのための研究や調査を中心に従事する。

政府の支出削減、小さな政府という潮流と一見矛盾しそうだが、小さい政府だからこそ、重要な機能ではないかと思う。政府が地方分権・地域主権を進めた場合、例えば、地域間で法人税や規制改革で競争が起こり企業立地も現在のよう東京一極集中から変化することが予想できる。こうした場合、各地域でどう対応するか。どういう税・規制体系でどのような企業や産業を誘致するか。各地域で対応できない可能性がある。また、国際関係でもどのように戦略的に外交していくのか、天然資源を確保するのか、など大きな課題がある。ますます中央政府のシンクタンク機能の拡充は必要でないかと思う。

### 神戸大学経済経営研究所

神戸の経済経営研究所のような大学の研究所もまた積極的に政策課題の研究に参加できるし、すべきではないかと思う。あくまでも学術的な研究に特化すべきではあるが、上記のような政府内部での研究者が具体的に政策を実行した場合の試算などするのに対して、研究所サイドは一步引いて、有能な若手研究者・不況世代を積極的に登用し、不況しか知らない世代の視点で長期的な分析や理論・実証分析で全体のメカニズムを明らかにする、あるいは制度の提言や経済政策全般のイメージをわかりやすく提示していくことができるのではないかと思う。神戸大学経済経営研究所はお互いに似たあるいは同じ研究領域の研究者が多くそろっているので、本来、協力や結束もしやすいし、意思疎通も図りやすいはずである。また、世界的には非常にまれな研究特化型の研究所で、研究をするには非常に恵まれた環境である。さらには、研究所は国際的な共同研究拠点として高い評価を得ているので、外国人研究者の助言や参加も容易に得ることができ、諸外国の優秀な頭脳を十分生かせるはずである。神戸という土地柄、リベラルで、大学と市民とが非常に近い関係にあるため、東京の諸大学や中央政府では考えられないアイデアもでてくるだろう。

### 独創的な研究拠点の形成

最近の政治ではだれがやってもうまく続かない。政策も国民の人気や耳触りのよいものに

なりがちである。国民の生活や視点は非常に重要であり、よいことであるが、すべての政策でそのような視点でできるものではない。国防や国際関係、経済政策は特に十分な分析と高度な判断が不可欠となる。このような分野で経済経営研究所は積極的に関与していくべきではないかと思う。実際、解明すべきさまざまな問題や課題が山積している。

生産性が低い、GDP 成長が低迷しているというが、欧米が作った概念に過ぎない。現に日本のサービス業の生産性は OECD の中では指標の上で低いが、実際には十分高い質を保っており、満足度はだれが見ても諸外国に比べて高い。ストや暴動はなく、バカンスなど長期休暇もなくよく働き、経済は安定している。一方で、諸外国よりも先に行く問題もある。少子高齢化や国の膨大な借金など深刻な問題もある。欧米の作った概念を超えて、日本独自の新しい視点や政策を提言できるような独創性が必要ではないかと思う。そのためにも神戸の経済経営研究所も様々な個性ある有能な若手研究者を積極的に雇い、一致団結してプロジェクトを立ち上げ、学術・政策担当者の枠を超えての様々な議論の場(学術・政策会議や国際的な査証付き学術誌など)を準備してもいいのではないかと思う。欧米の問題や視点と大きく異なる日本の問題を真正面からとらえ、世界に積極的に発信する、新しい潮流を作る役割を果たすべきではないかと思う。附置研究所としてはあえて日本で一番を目指さなくても、神戸らしさや実学を重んじ、数々の実績をあげてきた輝かしい伝統をいかし、独創的な路線を目指すことが必要で、神戸大学経済経営研究所が日本の経済問題や政策に独創的な解決策を見つける可能性や資質、人材も十分あるのではないかと確信している。今後の経済経営研究所の輝く発展に期待したいし、若輩で至らないところも多いながらも何らかの形で私自身寄与できればと思う。

### 「不況世代」の活躍できる場を

経済経営研究所や大学内部だけにとどまらない。日本の高齢化が進むが、その分、社会や組織は成熟するなど肯定的・楽観的にとらえる人もいるが、しかし、そこに新しい発想やリスクをいとわず若手が挑戦できる、またそれを十分評価し、貢献をたたえる環境がないならば、あるいは大胆に斬新な意見が言えず、多様性の受け入れに否定的ならば、組織や社会は硬直化するし、独創性など追求できないし、昔を回顧するばかりで収縮する一方である。生き生きとした高齢者、鬱々とした若者があふれ、数十年後の将来にはいつしか鬱々とした高齢者のみの社会になってしまう。若年層である「不況世代」が中心になって積極的に独創性のある新しい価値観や規範を作り出していかなければ、組織や社会は活性化しないし、そのような動きに対して周りが否定的であれば、何も変わらないだろう。研究所や大学のみならず、若手、とくに不況世代が中心にもっともっと果敢に挑戦し活躍する、同時に、不況で苦勞してきた「不況世代」が互いに楽しく協力し合い連携できるようにしなければ、未来を変える独創性は生まれてこないし、一向によくならない。同時に年長者や組織全体が若手を優しく温かく見守り、うまく「不況世代」を支え育てていくようであれば、日本の社会・政治・経済は一向によくならないのではないかと思う。